

大学共同利用機関法人自然科学研究機構  
教育研究評議会（第38回）議事要旨

1. 日 時 平成26年1月23日（木）10：45～13：00
2. 場 所 自然科学研究機構事務局会議室
3. 出席者 佐藤議長、井上評議員、金子評議員、佐藤（哲）評議員、高畑評議員、  
廣田評議員、飯澤評議員、観山評議員、岡田評議員、林評議員、小森評  
議員、山本評議員、井本評議員、大峯評議員、西村評議員、鍋倉評議員、  
小杉評議員  
（陪席者）  
武田監事、竹俣監事  
（事務担当者）  
増田事務局次長、亀原総務課長、新地企画連携課長、長谷川財務課長、  
国立天文台佐藤事務部長、核融合科学研究所川畑管理部長、岡崎統合事  
務センター穴沢事務センター長及び南財務部長 他  
（研究成果発表者）  
長壁 正樹 教授（核融合科学研究所）
4. 配付資料
  - 1 教育研究評議会（第37回）議事要旨（案）
  - 2 平成25年度基礎生物学研究所の組織改編（案）について
  - 3 核融合科学研究所の組織改編（案）について
  - 4 大学共同利用機関法人自然科学研究機構組織運営通則 一部改正（案）新旧対  
照表
  - 5 TMT合意書のポイント
  - 6 平成25年度補正予算案について
  - 7-1 平成26年度予算案の概要について
  - 7-2 平成26年度予算編成の基本方針他（文部科学省）
  - 8 平成26年度予算編成方針（案）
  - 9 第2回 自然科学研究機構 機構長プレス懇談会について
  - 10 第2回NINS Colloquiumについて
  - 11 第16回自然科学研究機構シンポジウムについて

5. 議事等

議事に先立ち、定足数並びに配付資料の確認があった。

1) 前回議事要旨（案）について

前回教育研究評議会（第37回）議事要旨（案）（資料1）が了承された。

2) 基礎生物学研究所の組織改編について

山本評議員から、資料2に基づき、基礎生物学研究所の組織改編について説明があり、審議の結果、案のとおり了承された。

3) 核融合科学研究所の組織改編について

小森評議員から、資料3に基づき、核融合科学研究所の組織改編について説明があり、審議の結果、案のとおり了承された。

4) 組織運営通則の一部改正について

事務局から、資料4に基づき、基礎生物学研究所及び核融合科学研究所の組織改編に伴う組織運営通則の一部改正について説明があり、審議の結果、案のとおり了承された。

5) 国立天文台TMT国際観測所主合意契約書の締結について

林評議員から、資料5に基づき、国立天文台TMT国際観測所主合意契約書の締結について説明があった。

(主な意見等は以下のとおり)

- 建設予算の総額が1,500億円という説明であったが、このような大型の計画の場合、設計の仕様が決まっていくことにより予算規模が増加していきがあるが、TMT国際観測所の場合に全体の仕様がどの程度決まっているのか伺いたい。
- すでに最終設計の段階であり、詳細な箇所まで決まっている。予算が大幅に増加するようなことはないと考えている。
- 日本が重要な役割を担うことは、評価すべきことである。
- アルマ計画では参加が2年遅れたこともあり、予算措置されるか心配していた。TMT計画は、予算措置される際に文部科学省から、日本が計画をリードしていくよう要望されている。
- 望遠鏡本体構造など日本の寄与については、所有権をTMT国際天文台に移さず、機構が所有すると説明があったが、他の参加国において同様の取扱いをする国はあるのか伺いたい。
- 基本的にはTMT国際天文台に所有権を移すことになっている。
- 先ほど建設費の話があったが、現時点において運営費に関する取り決めはあるのか。
- 建設期と、それ以前の準備期の寄与を合算して、メンバーの持ち分が決まり、それを基に総運営費の5分の1を日本が負担することとなる。
- 建設期において、望遠鏡製作など日本の役割の重要度は高いが、一方でメンバーの持ち分は金額ベースに見える。もう少し日本の技術力を評価して持ち分が増えるような考慮がなされてもいいのではないか。
- これまで日本が建設してきた望遠鏡は、国際的に高い評価を得ている。TMT

計画においても日本の貢献が考慮され、それを反映した持ち分であり、低い持ち分ではないと考えている。

- 国立天文台の大きなプロジェクトであるが、予算措置がされないなど不測の事態が生じた場合でも、機構内において他の機関に迷惑をかけるようなことはない。

6) 平成25年度補正予算案について

事務局から、資料6に基づき、平成25年度補正予算案について説明があった。

7) 平成26年度予算案内示について

事務局から、資料7-1及び資料7-2に基づき、平成26年度予算案内示について説明があった。

8) 平成26年度予算編成方針について

事務局から、資料8に基づき、平成26年度予算編成方針について説明があり、審議の結果、案のとおり了承された。

9) 機構長プレス懇談会（第2回）について

佐藤機構長から、資料9に基づき、12月11日（水）に開催した機構長プレス懇談会（第2回）について報告があった。

10) NINS Colloquium（第2回）について

岡田評議員から、資料10に基づき、12月16日（月）から12月18日（水）に開催したNINS Colloquium（第2回）について説明があった。

（主な意見等は以下のとおり）

- NINS Colloquiumに参加している異なる研究所の若手研究者たちが、機構全体としての方向性といったこともテーマにして非常に活発に議論していたことが印象的であった。このような議論を持つことによって、新しい分野が生まれてくることがあるので、是非続けたほうが良い。
- 機構長のリーダーシップの下で、若手研究者を活性化させるコロキウムや表彰など、積極的にプロモートしていく取り組みに、大変敬意を払っているところであるが、機構のこのような企画に対する総合研究大学院大学の参加・協力というのは、どの程度あるのか伺いたい。
- 機構の企画に対して、大学が運営面で直接寄与してはいないが、機構の若手研究者の中には、総研大を担当している方もおられるので、そのような方が機構の企画に積極的に参加されることによって、そこで得られた成果が総研大の教育に活かされることとなれば大変ありがたいことと考えている。
- 機構と総研大との連携や、4機構と総研大との連携について、さらに強化していきたい。

11) 自然科学研究機構シンポジウム（第16回）について

林評議員から、自然科学研究機構シンポジウム（第16回）を平成26年3月8日（土）に名古屋市科学館サイエンスホールにおいて開催する旨説明があった。

12) 機構の最新の研究について

本機構の最近の研究成果について、核融合科学研究所の長壁 正樹 教授から「核融合プラズマの加熱と高エネルギー粒子の閉じ込め」と題して発表が行われ、意見交換があった。

以上